

公益社団法人日本地球惑星科学連合  
第6回学協会長会議 資料

開催日時 平成24年5月23日  
12時30分から13時30分

開催場所 幕張メッセ国際会議場 302号室  
(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬2-1)



## 第6回学協会長会議次第

1. 日本学術会議の近況報告
2. 理工系学協会連絡会（5／18）報告
3. 学協会公益法人化について
4. 国際ジャーナルについて
5. その他

名簿

団体会員学協会

| NO | 学会名               | 代表者      | ご出席者 |
|----|-------------------|----------|------|
| 1  | 日本宇宙生物科学会         | 会長 大西武雄  |      |
| 2  | 日本応用地質学会          | 会長 千木良雅弘 |      |
| 3  | 日本温泉科学会           | 会長 西村進   |      |
| 4  | 日本海洋学会            | 会長 花輪公雄  |      |
| 5  | 特定非営利活動法人 日本火山学会  | 会長 中田節也  |      |
| 6  | 形の科学会             | 会長 松岡篤   |      |
| 7  | 日本活断層学会           | 会長 島崎邦彦  |      |
| 8  | 社団法人 日本気象学会       | 理事長 新野宏  |      |
| 9  | 日本鉱物科学会           | 会長 大谷栄治  |      |
| 10 | 日本国際地図学会          | 会長 星埜由尚  |      |
| 11 | 日本古生物学会           | 会長 間嶋隆一  |      |
| 12 | 日本沙漠学会            | 会長 豊田裕道  |      |
| 13 | 資源地質学会            | 会長 秋山義夫  |      |
| 14 | 社団法人 日本地震学会       | 会長 平原和朗  |      |
| 15 | 日本情報地質学会          | 会長 西脇二一  |      |
| 16 | 日本水文科学会           | 会長 田瀬則雄  |      |
| 17 | 水文・水資源学会          | 会長 椎葉充晴  |      |
| 18 | 生態工学会             | 会長 大政謙次  |      |
| 19 | 生命の起原および進化学会      | 会長 三田肇   |      |
| 20 | 石油技術協会            | 会長 和佐田演慎 |      |
| 21 | 社団法人 日本雪氷学会       | 会長 中尾正義  |      |
| 22 | 日本測地学会            | 会長 福田洋一  |      |
| 23 | 大気化学研究会           | 会長 植松光夫  |      |
| 24 | 日本堆積学会            | 会長 伊藤慎   |      |
| 25 | 日本第四紀学会           | 会長 遠藤邦彦  |      |
| 26 | 日本地学教育学会          | 会長 牧野泰彦  |      |
| 27 | 地学団体研究会           | 会長 大塚勉   |      |
| 28 | 日本地下水学会           | 会長 嶋田純   |      |
| 29 | 日本地球化学会           | 会長 吉田尚弘  |      |
| 30 | 地球電磁気・地球惑星圏学会     | 会長 家森俊彦  |      |
| 31 | 日本地形学連合           | 会長 田村俊和  |      |
| 32 | 日本地質学会            | 会長 宮下純夫  |      |
| 33 | 日本地熱学会            | 会長 松永烈   |      |
| 34 | 地理科学学会            | 会長 岡橋秀典  |      |
| 35 | 社団法人 日本地理学会       | 理事長 荒井良雄 |      |
| 36 | 日本地理教育学会          | 会長 矢ヶ崎典隆 |      |
| 37 | 地理教育研究会           | 理事長 小林汎  |      |
| 38 | 一般社団法人 地理情報システム学会 | 会長 吉川真   |      |
| 39 | 社団法人 東京地学協会       | 会長 松田時彦  |      |
| 40 | 東北地理学会            | 会長 杉浦直   |      |
| 41 | 土壌物理学会            | 会長 波多野隆介 |      |
| 42 | 日本粘土学会            | 会長 井上厚行  |      |
| 43 | 日本農業気象学会          | 会長 岡田益己  |      |
| 44 | 社団法人物理探査学会        | 会長 内田利弘  |      |
| 45 | 日本陸水学会            | 会長 岩熊敏夫  |      |
| 46 | 陸水物理研究会           | 会長 徳永英二  |      |
| 47 | 社団法人日本リモートセンシング学会 | 会長 六川修一  |      |
| 48 | 日本惑星科学会           | 会長 渡邊誠一郎 |      |

-----  
2012 年大会概要 (5/22 現在)  
-----

■開催：2012 年 5 月 20 日(日)～25 日(金) 6 日間  
幕張メッセ 国際会議場

■主催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

■団体会員：48 学協会

|           |               |               |
|-----------|---------------|---------------|
| 日本宇宙生物科学会 | 水文・水資源学会      | 日本地熱学会        |
| 日本応用地質学会  | 生態工学会         | 地理科学学会        |
| 日本温泉科学会   | 生命の起原および進化学会  | 日本地理学会        |
| 日本海洋学会    | 石油技術協会        | 日本地理教育学会      |
| 日本火山学会    | 日本雪氷学会        | 地理教育研究会       |
| 形の科学会     | 日本測地学会        | 情報システム学会      |
| 日本活断層学会   | 大気化学研究会       | 東京地学協会        |
| 日本気象学会    | 日本堆積学会        | 東北地理学会        |
| 日本鉱物科学会   | 日本第四紀学会       | 土壤物理学会        |
| 日本国際地図学会  | 日本地学教育学会      | 日本粘土学会        |
| 日本古生物学会   | 地学団体研究会       | 日本農業気象学会      |
| 日本沙漠学会    | 日本地下水学会       | 物理探査学会        |
| 資源地質学会    | 日本地球化学会       | 日本陸水学会        |
| 日本地震学会    | 地球電磁気・地球惑星圏学会 | 陸水物理研究会       |
| 日本情報地質学会  | 日本地形学連合       | 日本リモートセンシング学会 |
| 日本水文科学会   | 日本地質学会        | 日本惑星科学会       |

■協賛：日本サンゴ礁学会、日本大気電気学会、日本高圧力学会、日本天文学会

■後援：43 団体

■開催セッション数：177 (2011 年 174、2010 年 167、2009 年 134、2008 年 135、2007 年 134)

U: ユニオンセッション 7(\*2) [2011 年 9(\*5)、2010 年 4 (\*1) ]

O: パブリック (一般公開プログラム) 4 [2011 年 4 (\*0)、2010 年 4 (\*0)]

P: 宇宙惑星科学 26(\*13) [2011 年 22(\*8) 、2010 年 27 (\*5) ]

A: 大気海洋・環境科学 22(\*5) [2011 年 20(\*4)、[2010 年 22 (\*5) ]

H: 地球人間圏科学 20(\*8) [2011 年 22(\*6) 、2010 年 17 (\*4) ]

S: 固体地球科学 60(\*6) [2011 年 61(\*11) 、2010 年 58 (\*11)]

B: 地球生命科学 10(\*2) [2011 年 10(\*3) 、2010 年 9 (\*2) ]

G: 地球惑星科学総合 5[2011 年 5(\*0) 、2010 年 4 (\*0) ]

M: 学際・広領域 23(\*6) [2011 年 21(\*4)、2010 年 4 (23 (\*4)) ]

※ (\* )内数字は、国際セッション 42 セッション

[2011 年 41 セッション、2010 年大会合計 32 セッション、2009 年 9 セッション]

■投稿件数 : 3876 件

(2011 年 4044 件) (2010 年 3686 件) (2009 年 3088 件) (2008 年 3218 件) (2007 年 3121 件)

・口頭発表 1975 (2011 年 2354 件) (2010 年 2090) (2009 年 1732) (2008 年 1766) (2007 年 1687)

・ポスター発表 1901 (2011 年 1685 件) (2010 年 1596) (2009 年 1356) (2008 年 1452) (2007 年 1434)

■事前参加登録者状況：2747 (2011年2913、2010年2741、2009年2248)

| 会員種別 | 券種  | 一般   | 教員 | 院生  | シニア | 学部生 | 高校生 | 合計   |
|------|-----|------|----|-----|-----|-----|-----|------|
| 会員   | 1日券 | 272  | 15 | 124 | 0   | 4   | 0   | 415  |
| 会員   | 全日程 | 1482 | 17 | 632 | 17  | 22  | 1   | 2171 |
| 大会会員 | 1日券 | 54   | 2  | 11  | 0   | 3   | 0   | 70   |
| 大会会員 | 全日程 | 67   | 0  | 13  | 0   | 11  | 0   | 91   |
| 合計   |     | 1875 | 34 | 780 | 17  | 40  | 1   | 2747 |

■当日来場者数速報：4440 (5/22現在、出展関係者、金環日食イベント関係者除く)

登録カウンター来場者数：3643

|    | 会員種       | 券種 | 一般   | 教員 | 院生  | シニア | 学部生 | 高校生 | 合計   |      |
|----|-----------|----|------|----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 事前 | 会員        | 一日 | 174  | 12 | 79  |     | 1   |     | 266  | 2196 |
| 事前 | 会員        | 全日 | 1256 | 14 | 516 | 13  | 17  | 1   | 1817 |      |
| 事前 | 非会員       | 一日 | 37   | 1  | 5   |     |     |     | 43   |      |
| 事前 | 非会員       | 全日 | 50   |    | 11  |     | 9   |     | 70   |      |
| 当日 | 会員        | 一日 | 296  | 6  | 106 | 3   | 6   |     | 417  | 1316 |
| 当日 | 会員        | 全日 | 618  | 4  | 182 | 13  | 16  |     | 833  |      |
| 当日 | 非会員 (ID有) | 一日 | 24   |    | 3   |     |     |     | 27   |      |
| 当日 | 非会員 (ID有) | 全日 | 28   |    | 9   | 2   |     |     | 39   |      |
| 当日 | 非会員 (ID無) |    | 131  |    |     |     |     |     | 131  | 131  |
| 合計 |           |    | 2614 | 37 | 911 | 31  | 49  | 1   | 3643 | 3643 |

総合案内来場者数：797

|               | 一般  | 教員 | 院生 | シニア | 学部生 | 高校生 | プレス | 会合 | 合計  |
|---------------|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 20日パブリックセッション | 200 | 6  | 1  | 3   | 1   | 190 |     |    | 401 |
| 高校生発表登録 (概算)  |     |    |    |     |     | 180 |     |    | 180 |
| ジオパーク登録 (概算)  | 120 |    |    |     |     |     |     |    | 120 |
| 上記指定以外パブリック登録 | 80  | 6  | 1  | 3   | 1   | 10  |     |    | 101 |
|               |     |    |    | 27  | 265 |     | 70  | 34 | 396 |
| 合計            | 200 | 6  | 1  | 30  | 266 | 190 | 70  | 34 | 797 |

※出展関係来場者：351

■団体展示 : 43ブース (2011年44、2010年48、2009年43)

■大学インフォメーションパネル：13ブース (2011年11、2010年10、2009年5、2008年12)

■書籍出版 (関連商品)：29ブース (2011年26、2010年26、2009年28、2008年20)

■パンフレットデスク : 8ブース (2011年11、2010年9、2009年11、2008年11)

■学協会エリア 個別デスク : 10ブース (2011年10、2010年12、2009年9、2008年8)

**科学研究費助成事業—科研費—  
研究成果公開促進費「学術定期刊行物」の改正に関する説明会**

**次 第**

○日 時：平成24年5月16日（水） 14：00～15：30

○場 所：スクワール麹町 3階「錦華の間」

○次 第

14：00 開会 挨拶

14：10 科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費)学術定期刊行物)の改善に至る経緯について

〔文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室〕

14：30 科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費)国際情報発信強化)の公募内容、審査体制等のイメージについて

〔日本学術振興会研究事業部研究助成第二課〕

15：00 質疑応答

15：30 閉会

**<配付資料>**

○ 日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費))の活用等について(概要) (資料1)

○ 科学研究費助成事業(科学研究費補助金(研究成果公開促進費))の改善案について (資料2)

# 日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業 (科学研究費補助金(研究成果公開促進費))の活用等について(概要)

資料1

科学技術・学術審議会学術分科会  
研究費支援部会学術情報支援作英部会  
(第47回)配布資料より

## 背景・課題

### ● 日本の学術情報発信強化の必要性

- 日本の研究上の位置づけに見合った貢献による、世界の研究者に対する研究の多様性の確保

### ● 電子ジャーナルへの移行とオープンアクセス

- 自然科学系を中心にした「電子ジャーナル」への移行
- 国際的なジャーナルの情報発信力強化のためのオープンアクセス方式

### ● 研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の課題

- 紙媒体を前提とした助成、国際情報発信力強化の取組評価の難しさ

日本の学術コミュニケーションを基盤とする国際的ジャーナル刊行の必要性

オープンアクセスに関する新たな取組の支援

電子化の進展及び国際情報発信力強化に向けた改善の必要性

## 研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の改善の方向性

### (1) ジャーナルの発行に必要な経費の助成

- ジャーナルの発行方法の改善に必要な経費の助成を可能とするために助成対象及び応募対象経費を変更
- 国際情報発信力強化への取組にかかる事業計画を助成対象とする

### (2) 国際発信力強化のための取組内容の評価

- 国際情報発信力強化の取組等について、学協会等が自ら事業期間中に達成すべき目標や事業期間内の年度計画を設定し、当該内容を応募時に審査

### (3) オープンアクセスの取組への助成

- 公募の対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、購読誌とオープンアクセス誌のどちらも応募可能とする
- 政策的にオープンアクセス誌の育成を推進することについて明確化するため、新たな重点支援のための区分として「オープンアクセス誌(スタートアップ支援)」を設けることを検討

〔その他〕

- ジャーナルの改善に関する取組内容の助成を可能とする評価の仕組の構築
- 学協会等の連携を促進しジャーナル発行を支援する取組にかかる事業計画についても助成

## 期待される効果

- 日本の研究者の高い研究力に見合い、各分野において世界の学術に貢献するよう有力なジャーナルの育成
- オープンアクセス誌への重点支援による、ICT時代に相応しい学術情報発信流通体系の普及と促進

学術定期刊行物に関する具体的な改善について〔主なもの〕

- (制度改善の観点)
- ◇ジャーナルの発行に必要な経費の助成
  - ◇国際情報発信力強化のための取組内容の評価
  - ◇オープンアクセスの取組への助成

| 現 状  | 改 善 案  |
|--|--|
| <p>〔ジャーナルの発行に必要な経費の助成〕</p> <p>我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原著論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌</p>  | <p>我が国の学協会又は複数の学協会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、研究者が研究成果を発表する媒体として同タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたジャーナルについて、更なる国際情報発信力の強化を行うための事業計画</p>  |
| <p>〔応募対象経費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇直接出版費のうち以下の経費(電子媒体はaの経費が該当)             <ul style="list-style-type: none"> <li>a)組版代 b)製版代 c)刷版代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代</li> </ul> </li> <li>◇欧文校閲費(ただし、当該事業の主体となる応募者本人及び応募団体に参加している者への支出は対象外)</li> <li>◇閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇対象となる経費             <ul style="list-style-type: none"> <li>ジャーナルの発行(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要な経費</li> </ul> </li> <li>◇対象とならない経費             <ul style="list-style-type: none"> <li>ジャーナルの発行と直接関係がない学術団体等の経常的経費</li> </ul> </li> </ul>  |
| <p>〔国際発信力強化のための取組内容の評価〕</p> <p>個々の計画の学術的価値等について評価</p>  | <p>個々の計画の国際情報発信力強化の取組等について評価</p>   |
| <p>〔応募区分〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇欧文誌             <ul style="list-style-type: none"> <li>年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%以上であるもの</li> </ul> </li> <li>◇欧文抄録を有する和文誌             <ul style="list-style-type: none"> <li>欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%未満であるもの</li> </ul> </li> </ul> <p>原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇カテゴリーⅠ             <ul style="list-style-type: none"> <li>年間総ページ中の欧文ページが占める割合が原則100%であるもの</li> </ul> </li> <li>◇カテゴリーⅡ             <ul style="list-style-type: none"> <li>年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100%未満であるもの</li> </ul> </li> </ul> <p>原則として人文・社会科学を対象とし、和文で発表する必要があるものを除き、欧文ページの比率を極力上げる計画を持つものに限る</p> |
| <p>〔オープンアクセス誌(スタートアップ)の新設〕</p>   | <p>◇電子媒体主体の新たな取組への助成</p> <p>オープンアクセス誌のスタートアップを重点支援するための応募区分を新設する</p>   |

# 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の改善案について

資料 2

## 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善内容の検討結果

### 種目名を「学術定期刊行物」から「国際情報発信強化」とする。

#### （1）ジャーナルの発行に必要な経費について

- 助成対象を定期的に刊行する学術誌から、国際情報発信力を強化する取組とする。
  - 対象経費を「直接出版費」・「欧文校閲費」・「海外レフエリー郵送料」に限定していたものから、国際情報発信力の強化に必要な経費とする。
- 【対象経費】
- 査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通に係る経費（例えば、人件費、外国旅費、国内旅費、会議費、謝金、消耗品費、出版経費、欧文校閲費、委託経費、電子化関連経費 等）

#### （2）国際発信力強化のための取組内容の評価について

- 事業期間は5年間とし、評定要素として刊行物の国際情報発信強化に向けての目標や評価指標（中間時と事業完了時）を設定し、その実施計画が目標達成に向けて、妥当なものか評価する。
- 国際情報発信強化の取組内容は、これまでと異なる新たな取組であるかを評価する。

#### （3）応募区分（オープンアクセスの取組への助成）について

- 応募総額により応募区分を「国際情報発信強化(A)」、「国際情報発信強化(B)」とする。
- 従来の購読誌は、「国際情報発信強化(A)」、「国際情報発信強化(B)」で応募する。
- オープンアクセス誌の育成を支援するため、応募区分として「オープンアクセス刊行支援」を設ける。

#### （4）その他検討事項（審査体制及び審査基準）について

- 国際情報発信強化の取組内容を専属的に審査する為、「国際情報発信強化小委員会」を新たに設置する。
- 審査体制は研究者で学術刊行物の編集長等の経験した研究者を6名程度と、出版社等で刊行業務を経験した担当者を6名程度の、合計12名程度で構成し、編集長等の経験者については人社・理工・生物のバランスを配慮する。
- 「国際情報発信強化(A)」と「オープンアクセス刊行支援」についてはヒアリング審査を行う。
- 5年間の事業期間中、3年目に中間評価を実施する。
- 評価項目として複数の学協会等が連携して行う取組みについては、特に配慮する。

# 国際情報発信強化に関する主な改善点

| 現行制度    |  | 日本学術振興会による検討案  |                      |        |
|---------|--|--|----------------------|--------|
| 種目名     | 学術定期刊行物  | 国際情報発信強化   |                      |        |
| 公募対象    | 我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原著論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌   | 研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力を強化する取組  |                      |        |
| 対象経費    | 学術誌の刊行に必要な経費のうち次に該当する経費に限定<br>① 直接出版費のうち以下のa)～f)の経費<br>a)組版代 b)製版代 c)印刷代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代<br>② 欧文校閲費<br>③ 閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料  | 国際情報発信力の強化を行うための取組(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要な経費<br>上記取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象としない  |                      |        |
| 応募区分・種別 | ① 欧文誌：<br>年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%以上であるもの。<br>② 特定欧文誌合誌：<br>複数の学会等が協力体制をとって刊行(学会等の統廃合などにより同等の協力体制がとられているものを含む。)する国際競争力の高い欧文誌で、次に掲げる条件をすべて満たすもの<br>a)参加する団体及び出版社が明確であるもの<br>b)作成及び販売における協力体制が確立しているもの<br>c)査読や編集の委員に専門の外国人を採用するなど、欧文誌の高度化を図っているもの<br>d)年4回以上発行しているもの<br>e)年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100%であるもの<br>f)1回の発行部数の30%以上を海外に有償で頒布しているもの<br>③ 欧文抄録を有する和文誌：<br>欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%未満であるもの。原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る | 区分   | 応募総額                 | 種別(※)  |
|         |  | 国際情報発信強化(A)  | 2,000万円以上            | 種別I    |
|         |  | 国際情報発信強化(B)  | 100万円以上<br>2,000万円未満 | 種別I・II |
|         |  | オープンアクセス刊行支援   | 2,000万円以上            | 種別I    |
|         |  | ※ 刊行される学術刊行物により以下の2つに分類する<br>種別I:掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信強化の取組<br>種別II:種別I以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとする |                      |        |
| 審査内容    | 重要な学術研究の成果の刊行を目的とした学術的価値が高いものであるか、刊行体制が学術の振興及び普及に寄与することが期待できるものであるか、国際性を高める取り組みがなされているか等について着目しつつ総合評価を付す   | ・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内容とその実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目しつつ総合評価を付す<br>・学術的価値及び補助要求額の経費内容の適切性については評価項目に基づき、評価する   |                      |        |

## 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化－ 公募内容のイメージ

### 国際情報発信強化

#### (1) 対象

研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力を強化する取組。

なお、取組の例としては、以下のようなものがあげられます。

- ・複数の学術団体等で協力体制をとることにより、国際情報発信力を強化する取組。
- ・電子化やオープンアクセス刊行により、国際情報発信力を強化する取組。
- ・独創的な計画等により、国際情報発信力を強化する取組。

#### (2) 応募資格者

学術刊行物の発行に関わる学術団体等の代表者。

ただし、学術団体等は、出版社及び大学、研究機関等を除き、かつ、所在地が日本国内にあるものに限ります。

#### (3) 応募区分

応募区分は次の3種類とします。

| 区分               | 応募総額(※1)             | 種別(※3) |
|------------------|----------------------|--------|
| 国際情報発信強化(A)      | 2,000万円以上            | 種別Ⅰ    |
| 国際情報発信強化(B)      | 100万円以上<br>2,000万円未満 | 種別Ⅰ・Ⅱ  |
| オープンアクセス刊行支援(※2) | 2,000万円以上            | 種別Ⅰ    |

※1 助成期間全体での総額となります。

※2 オープンアクセス刊行とは、利用者が対価を支払うことなしに、研究成果を利用することができる刊行形態とします。また、オープンアクセス刊行のスタートアップを助成対象とすることとし、助成対象となる刊行時期については、3年目の平成27年10月末頃までにオープンアクセス刊行するもの、または平成23年9月以降にオープンアクセス刊行したものを対象とします。

※3 刊行される学術刊行物により以下の2つに分類します。

種別Ⅰ：掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。  
(なお、英文以外の外国語の場合はその理由を記載すること。)

種別Ⅱ：種別Ⅰ以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。

ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとします。

#### (4) 重複応募

一つの学術団体等の応募は、「オープンアクセス刊行支援」を除いて一つに限ります。「オープンアクセス刊行支援」に重複して応募する場合は、応募対象経費の内容及び対象とする学術刊行物に重複がないものとします。

また、学術団体等の応募とは別に、複数の学術団体等で協力体制をとる団体等を代表して応募することができます。ただし、協力体制をとる各学術団体等の取組の内容と重複がないものとします。

#### (5) 応募対象経費

国際情報発信力の強化を行うための取組（査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等）に必要となる経費とします。

これらの取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象となりません。

#### (6) 助成期間 5年間（原則として、5年間の内約を行います。助成期間を単年として採択することがあります。）

- ・ 5年間の内約を行った課題については原則として3年目で中間評価を実施します。この評価結果により、4、5年目の助成を中止する場合があります。

#### (7) その他の留意点

- ① 学術刊行物の発行に関わる学術団体等において、採択された事業を開始しようとする時までに、事業を遂行する上で必要な調達に関するルールを定めなければなりません。

（ ルールの作成に当たっては、例えば役員の所属する研究機関の調達ルールを準用するか、又は、国の基準に従って定めてください。 ）

- ② 「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領」第18条及び第19条の規定に基づき、当該事業の経理及び事業の遂行状況について実地に調査を行っておりますので、調査対象となった場合はご協力ください。

## 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化－

### 審査体制及び評価項目のイメージ

#### 【審査体制】

現行の学術図書、データベースの審査を担当する分野別の4小委員会と切り離し、全分野を下記の小委員会にて審査及び評価を行うこととする。

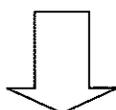
科研費委員会 成果公開部会 国際情報発信強化小委員会（計12名程度）

（学術誌刊行業務担当者等（6名程度）＋3系の学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者各2名程度）

|                       |                                     |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 学術誌刊行業務担当者等<br>（6名程度） | 学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者<br>（人社系）（2名程度） |
|                       | 学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者<br>（理工系）（2名程度） |
|                       | 学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者<br>（生物系）（2名程度） |

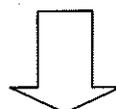
#### 【審査の進め方】

##### ①審査方法等の確認（合議）



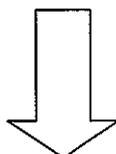
- ・ 書面審査の前に、審査方法等の確認を行う。

##### ②書面審査



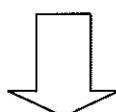
- ・ 国際情報発信強化（A）及びオープンアクセス化支援の応募区分については全審査員が書面審査を行う。
- ・ 国際情報発信強化（B）の応募区分については編集長等の経験者は各分野の応募課題の書面審査を行い、学術誌刊行業務担当者は応募課題を分担して書面審査を行う

##### ③ヒアリング対象課題等の選定（合議）



- ・ 国際情報発信強化（A）及びオープンアクセス化支援の応募区分についてはヒアリング対象課題を選定する。
- ・ 国際情報発信強化（B）の応募区分については採択課題を選定する。

##### ④ヒアリング審査による採択課題の選定（合議）



- ・ ヒアリングを行い国際情報発信強化（A）及びオープンアクセス刊行支援の採択課題を選定する。

##### ⑤中間評価

- ・ 採択された課題については、3年目に中間評価を実施する。

## 【国際情報発信強化 評価項目】

### (審査の方針)

- ① 研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力の強化が期待される取組を選定する。
- ② 選定に当たっては複数の学術団体等が行う取組等について特に配慮する。
- ③ 過去の刊行事業に関する収入実績の金額が支出実績の金額を超えることがあった学術団体等から出版費を計上した応募があった場合には、当該経費について慎重に審査を行う。

## 【書面審査の評定基準】

### I 評定要素

書面審査においては、国際情報発信強化の各応募課題について、以下の評定要素ごとに4段階の絶対評価による評点を付す。

- ① 目標及び評価指標の適切性
  - ・ 目標及び評価指標（中間及び終了時）は具体的に示されているか。
  - ・ 目標は国際情報発信力の強化、実現が期待できるものか。また、評価指標は改善状況を評価できる適切なものか。
  - ・ 英文以外の外国語での応募の場合、当該外国語で発行する妥当な理由となっているか。
- ② 取組の内容及び実施計画の妥当性
  - ・ 取組の内容は、これまでの取組と異なる新たなものとなっているか。
  - ・ 各年度の実施計画・方法は、目標を達成するために十分練られたものになっているか。
- ③ 準備状況
  - ・ 新たな取組の実施に向け十分な準備がなされているか。
  - ・ 新たな取組の実施が可能な体制が整備されているか。

### II 総合評点

各課題の採択について、上記の各評定要素に着目しつつ、5段階評価を行い、総合評点を付す。その際、審査を担当する取組が10件に満たない場合は、評点分布の目安にとらわれず評点を付す。

### III 評定の前提となる基本的評価項目

- ① 学術的価値と質の確保
  - ・ 刊行される学術刊行物は、重要な学術研究の成果の発信という「国際情報発信強化」の目的・性格に照らし、学術的価値が確保されたものであるか。
  - ・ レフェリー制等により質の保証された原著論文が迅速かつ積極的に発信されているか。
- ② 補助要求額
  - ・ 経費の内容は妥当であり、有効に使用されることが見込まれるか。

## 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）-国際情報発信強化-の採択のイメージ

国際情報発信強化を5億円程度執行すると想定して採択のシミュレーションを行う。

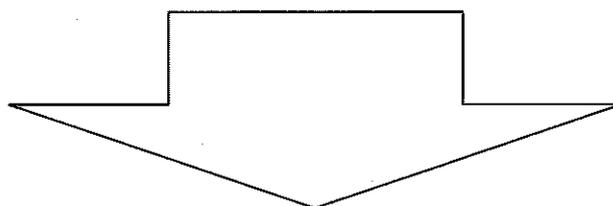
初年度に全額を新規課題として採択してしまうと後年度で新規課題が採択できなくなるため、以下のような計画で新規課題の採択をする。

なお、事業の性質上後年度負担額は各年度とも初年度と同額と想定する。

### 【平成24年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）交付状況】

（単位：千円）

|             | 件数  | 平均配分額  | 総配分額    |
|-------------|-----|--------|---------|
| 欧文誌         | 69  | 3,232  | 223,000 |
| 特定欧文総合誌     | 2   | 14,300 | 28,600  |
| 欧文抄録を有する和文誌 | 29  | 1,069  | 31,000  |
| 合計          | 100 | 2,826  | 282,600 |



### 【制度改正後のシミュレーション】

（単位：千円）

|                  | 1年目<br>採択<br>予定<br>件数 | 2年目<br>採択<br>予定<br>件数 | 3年目<br>採択<br>予定<br>件数 | 4年目<br>採択<br>予定<br>件数 | 5年目<br>採択<br>予定<br>件数 | 一件当たりの<br>単年度平均配分額<br>のめやす |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|
| 国際情報発信強化（A）（5年）  | 3                     | 6                     | 9                     | 12                    | 15                    | 15,000                     |
| 国際情報発信強化（B）（5年）  | 10                    | 20                    | 30                    | 40                    | 50                    | 3,000                      |
| オープンアクセス刊行支援（5年） | 1                     | 2                     | 3                     | 4                     | 5                     | 50,000                     |
| 単年として採択するもの      | 60                    | 45                    | 30                    | 15                    | 0                     | 1,000～<br>8,000            |
| 合計               | 74                    | 73                    | 72                    | 71                    | 70                    | —                          |

※「単年として採択するもの」を除き、1年目と同数を2年目以降も採択するものとして設定（2年目以降は、継続課題を含んだ採択予定件数）。なお、採択予定件数は応募状況等を踏まえて見直す。



## 大気海洋・環境科学セクションの改称について

これまで、連合理事会、学協会長会議等でご報告してきましたように、本案件について昨年、当セクションでは、セクションで扱っているサイエンスをより適切に表現するために、「大気海洋陸水・環境科学セクション」への名称変更を理事会に提案しましたが、連合理事会としては「より総称的な名称を模索するのが連合全体の方向性である」、「国際対応等でより詳細な分野の名称が必要な場合は、サブセクション制を導入すべきである」と言う結論になりました。そのため、当セクションでは1年間をかけて、総称的な名称の可能性について名称検討ワーキンググループを設置・検討し、その後、セクションボードで検討しました。その結果、次の結論を得ましたので、ここに報告させていただくとともに、セクション名称の変更およびサブセクションの設置について提案致します。

セクション名の提案：当セクションボードの総意として「大気水圏科学セクション (Atmospheric and hydrospheric science section)」を提案します。同時にサブセクション制を設置し、当初は、大気、海洋、陸水、雪氷、環境のサブセクションを置くことを提案します。

2012年5月20日 セクションプレジデント 中島映至

### ○ 参考資料

・これまでの各段階の議論で様々な名称案がでましたが、そのなかで、次の名称が特筆すべき候補案として絞り込まれました。この中からセクションボードで議論した結果 総意として「大気水圏科学セクション」を第一候補としました。

大気水圏科学セクション、気水・環境科学セクション、地球表層圏科学セクション、表層流体圏科学セクション

・現在（5月8日付け）、当セクション所属の会員が所属する主要な学協会に本提案に関するご意見を問い合わせています：水文・水資源学会、日本雪氷学会、大気化学研究会、日本地球化学会、日本地質学会、日本地下水学会、日本水文科学会、日本第四紀学会、日本地理学会、日本陸水学会、日本リモートセンシング学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本農業気象学会、日本堆積学会、日本地形学連合、東京地学協会、日本古生物学会、日本サンゴ礁学会、日本大気電気学会、土壌物理学会、陸水物理研究会

### ・ AGU、EGU の区分

AGU : Atmospheric Sciences, Biogeosciences, Geodesy, Geomagnetism and Paleomagnetism, Hydrology, Planetary Sciences, Seismology, Space Physics and Aeronomy, Tectonophysics, Volcanology, Geochemistry, and Petrology のセクションの他に、Atmospheric a & Space Electricity, Cryosphere Sciences, Earth and Planetary Surface Processes, Earth and Space Science Informatics, Global Environmental Change, Mineral & Rock Physics, Natural Hazards, Near-Surface Geophysics, Paleoceanography & Paleoclimatology, Societal Impacts and Policy Sciences, Study of the Earth's Deep Interior の Focus group がある。

EGU : Atmospheric Sciences, Biogeosciences, Climate: Past, Present & Future, Cryospheric Sciences, Earth Magnetism & Rock Physics, Energy, Resources and the Environment, Earth and Space Science Informatics, Geodesy, Geodynamics, Geosciences Instrumentation and Data Systems, Geomorphology, Geochemistry, Mineralogy, Petrology & Volcanology, Hydrological Sciences, Natural Hazards, Nonlinear Processes in Geosciences, Ocean Sciences, Planetary and Solar System Sciences, Seismology, Stratigraphy, Sedimentology and Palaeontology, Soil System Sciences, Solar-Terrestrial Sciences, Tectonics and Structural Geology の division がある。